

温室効果ガスの将来推計

参考資料 1

現状対策ケース

温室効果ガス別	現状対策ケース(2010年度) 基準年総排出量比						
	中環審第23回 (平成16年8月6日)	⇒	中環審第24回 (平成16年11月9日)	⇒	中環審第25回 (平成16年12月10日)	⇒	中環審第27回 (平成17年2月23日)
①エネルギー起源CO2	+7.1%	⇒		⇒	+5.4%	⇒	+5.4%
非エネルギー起源CO2、 CH4、N2O	▲0.9% ~ ▲0.4%	⇒		⇒		⇒	▲0.8%
②非エネCO2	+0.1% ~ +0.1%	⇒		⇒		⇒	±0.0%
③CH4	▲0.6% ~ ▲0.3%	⇒		⇒		⇒	▲0.3%
④N2O	▲0.5% ~ ▲0.2%	⇒		⇒		⇒	▲0.4%
代替フロン等3ガス	(精査中)	⇒	+1.4%	⇒		⇒	+1.4%
⑤HFC	(精査中)	⇒	+2.1%	⇒		⇒	+2.1%
⑥PFC	(精査中)	⇒	▲0.3%	⇒		⇒	▲0.3%
⑦SF6	(精査中)	⇒	▲0.4%	⇒		⇒	▲0.4%
総排出量	(精査中)	⇒	+7.6% ~ +8.1%	⇒	+5.9% ~ +6.4%	⇒	+6.0%
吸収量	▲3.1%	⇒		⇒	▲2.6%	⇒	▲2.6%
京都議定書目標達成に 必要な削減量	(精査中)	⇒	+10.5% ~ +11.0%	⇒	+9.3% ~ +9.8%	⇒	+3.4%

エネルギー起源CO2排出量の内訳

部門別	現状対策ケース(2010年度) 基準年比						
	中環審第23回 (平成16年8月6日)	⇒	中環審第24回 (平成16年11月9日)	⇒	中環審第25回 (平成16年12月10日)	⇒	中環審第27回 (平成17年2月23日)
エネルギー起源CO2							
産業部門	(▲6%)	⇒		⇒	(▲5%)	⇒	(▲6%)
運輸部門	(+20%)	⇒		⇒	(+20%)	⇒	(+20%)
家庭及び業務その他	(+30%)	⇒		⇒	(+22%)	⇒	(+22%)
家庭部門	(+23%)	⇒		⇒	(+20%)	⇒	(+20%)
業務その他部門	(+37%)	⇒		⇒	(+24%)	⇒	(+24%)

※上記の表は四捨五入の都合上、各欄の合計は一致しない場合がある。

※運輸部門のエネルギー起源CO2排出量見直しについては、国土交通省と最終的な調整中。